

2025年度 統一試験 模擬問題
第171回対策 解答・解説

第1問 (20点) * 勘定科目は記号での解答となります。参考として、勘定科目も記入しています。

1	借方科目	金額	貸方科目	金額
	創立費 (キ)	480,000	現金 (ア)	534,000
	開業費 (ク)	54,000		()
		()		()
		()		()
		()		()

現金 : $\yen 480,000 + \yen 54,000 = \yen 534,000$

Point

会社設立のために要する費用（定款の作成費用、株式の発行費用、設立登記に必要な登録免許税など）は「創立費」で処理する。

会社設立後に、営業を開始（開業）するまでに要する費用（広告宣伝費など）は「開業費」で処理する。

2	借方科目	金額	貸方科目	金額
	未収入金 (イ)	588,000	売買目的有価証券 (ウ)	487,200
		()	有価証券売却益 (カ)	100,800
		()		()
		()		()
		()		()

未収入金 : $@ \yen 840 \times 700 \text{株} = \yen 588,000$ (売却価額)

売買目的有価証券 : $\frac{@ \yen 720 \times 1,200 \text{株} + @ \yen 660 \times 800 \text{株}}{1,200 \text{株} + 800 \text{株}} = @ \yen 696$ (帳簿単価)

$@ \yen 696 \times 700 \text{株} = \yen 487,200$ (帳簿価額)

有価証券売却益 : $\yen 588,000 - \yen 487,200 = \yen 100,800$

売却価額 帳簿価額

Point

総平均法

一定期間に受け入れた総額を受入数量の合計で割って求めた総平均単価をその期間の払出単価とする方法。

売却価額 > 帳簿価額
→ 有価証券売却益

3	借方科目	金額	貸方科目	金額
	資本準備金 (イ)	600,000	資本金 (ア)	1,080,000
	利益準備金 (エ)	480,000		()
		()		()
		()		()
		()		()

資本金 : $\yen 600,000 + \yen 480,000 = \yen 1,080,000$

Point

資本準備金や利益準備金の資本組入など、資本金が増加しても純資産が増加しない増資を名目的増資（無償増資）という。

4	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額	Point 完成し使用開始するまで、ソフトウェア仮勘定で処理している。 保守費用は、ソフトウェアの取得原価に含めない。 保守費用の長期前払い（1年超）となるので、一旦、長期前払費用勘定で処理する。
	ソフトウェア (イ)	23,400,000	ソフトウェア仮勘定 (カ)	29,016,000	
	長期前払費用 (オ)	5,616,000	()		
	()		()		
	()		()		
	()		()		
ソフトウェア：¥29,016,000－¥5,616,000＝¥23,400,000					

5	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額	Point P社が保有する商品に、S社から仕入れたものが含まれているため、未実現利益を消去する。 S社が付加した利益なので、持分割合に応じてP社と非支配株主が負担する。
	売 上 原 価 (ア)	60,000	商 品 (イ)	60,000	
	非支配株主持分 (ウ)	12,000	非支配株主に帰属する当期純利益 (キ)	12,000	
	()		()		
	()		()		
	()		()		
売 上 原 価：¥300,000×20%＝¥60,000（未実現利益） 非支配株主に帰属する当期純利益：¥60,000× $\frac{100\%-80\%}{100\%}$ ＝¥12,000 非支配株主の持分割合					

仕訳 1 組につき 4 点 合計20点

第2問 (20点)

(1)

総勘定元帳
売掛金

年	月	日	摘 要	借 方	年	月	日	摘 要	貸 方
X4	4	1	前期繰越	2,160,000	X4	5	31	普通預金	2,160,000
	8	31	売上	1,080,000		10	31	普通預金	1,080,000
X5	3	1	諸口	★ 1,200,000	X5	3	31	次期繰越	8,976,000
		15	売上	★ 7,776,000					
				12,216,000					12,216,000

契約負債

年	月	日	摘 要	借 方	年	月	日	摘 要	貸 方
X5	3	15	売上	★ 864,000	X4	11	1	普通預金	864,000

売上

年	月	日	摘 要	借 方	年	月	日	摘 要	貸 方
X5	3	31	損益	★ 10,920,000	X4	8	31	売掛金	1,080,000
						12	1	契約資産	★ 120,000
					X5	3	1	売掛金	★ 1,080,000
							15	諸口	8,640,000
				10,920,000					10,920,000

仕入

年	月	日	摘 要	借 方	年	月	日	摘 要	貸 方
X5	2	1	諸口	★ 6,633,600	X5	3	31	繰越商品	1,047,360
X5	3	31	繰越商品	1,156,800			〃	損益	★ 6,743,040
				7,790,400					7,790,400

(2)

当期の為替差損益 ☆ ￥ 129,600 (損 (益))

いずれかを○で囲むこと。

★ 1つにつき2点
☆ 1つにつき4点
合計20点

解説

当期の取引の仕訳

4月1日

前期繰越

売掛金の前期繰越額（記入済み。）

¥2,160,000 (X4年5月31日に全額決済。)

繰越商品の前期繰越額（仕入勘定より判明。）

¥1,156,800 (機械装置A 1台、消耗品B 100個の取得原価)

8月1日

機械装置A 1台 受注→発送 (北海商事株式会社)

収益の認識は検収基準によるため、仕訳なし。

在庫状況

機械装置A 1台 → 0台、消耗品B 100個

Point

機械装置A → 検収基準

売上計上のタイミングに注意する。

8月31日

機械装置A 1台 得意先の検収完了→売上 (北海商事株式会社)

(売 掛 金)	1,080,000	(売 上)	1,080,000
-----------	-----------	---------	-----------

在庫状況

機械装置A 0台、消耗品B 100個

Point

得意先より検収完了の連絡を受けたので、売上を計上する。

10月1日

機械装置A 10台 国外企業に発注→代金の10%を前払い (国外の仕入先)

(前 払 金)	672,000	(普 通 預 金)	672,000
-----------	---------	-------------	---------

機械装置A : @4,800ドル×10台=48,000ドル (外貨建て 代金)

前 払 金 : 48,000ドル×10%=4,800ドル (外貨建て 前払い額)

4,800ドル×@¥140=¥672,000 (円建て 前払い額)

Point

外貨建て代金48,000ドルのうち、前払分の4,800ドルは、支払いを行った10月1日の為替相場で換算する。

43,200ドルが未払いとなる。

10月31日

機械装置A 1台 売掛金の決済 (8月31日 売上分) (北海商事株式会社)

(普 通 預 金)	1,080,000	(売 掛 金)	1,080,000
-------------	-----------	-----------	-----------

11月1日

機械装置A 8台 受注→代金の10%を前受け (南山商事株式会社)

(普 通 預 金)	864,000	(契 約 負 債)	864,000
-------------	---------	-------------	---------

機械装置A : @¥1,080,000×8台=¥8,640,000 (受注額)

契 約 負 債 : ¥8,640,000×10%=¥864,000

Point

前受けした代金の一部は、答案用紙に契約負債勘定があるため、この科目を用いると判断する。

12月1日

機械装置A 1台と消耗品B 20個 受注（各履行義務は独立している）

→消耗品B 20個 発送→売上（北海商事株式会社）

（ 契 約 資 産 ）	120,000	（ 売 上 ）	120,000
-------------	---------	---------	---------

消耗品B：@ ¥6,000×20個=¥120,000（売上額）

在庫状況

機械装置A 0台、消耗品B 100個 → 80個

Point

消耗品B → 発送基準

消耗品B分の売上のみ計上するが、機械装置Aの引渡しも完了するまで代金の請求（売掛金の認識）はしないため、契約資産勘定で処理する。

2月1日

機械装置A 10台 入荷→仕入（国外の仕入先）

（ 仕 入 ）	6,633,600	（ 前 払 金 ）	672,000
		（ 買 掛 金 ）	5,961,600

機械装置A：@4,800ドル×10台=48,000ドル（外貨建て 代金）

前 払 金：4,800ドル×@ ¥140=¥672,000（円建て 前払い額）（10/1 支払済）

買 掛 金：48,000ドル-4,800ドル=43,200ドル（外貨建て 買掛金）

43,200ドル×@ ¥138=¥5,961,600（円建て 買掛金）

仕 入：¥672,000+¥5,961,600=¥6,633,600

（¥6,633,600÷10台=@ ¥663,360）

在庫状況

機械装置A 0台 → 10台、消耗品B 80個

Point

未払い分の43,200ドルは、仕入（入荷）時の為替相場で換算する。

仕入の金額は前払金と買掛金の合計額となる。

2月20日

機械装置A 8台 発送（南山商事株式会社）（11/1 受注分）

機械装置A 1台 発送（北海商事株式会社）（12/1 受注分）

収益の認識は検収基準によるため、仕訳なし。

在庫状況

機械装置A 10台 → 1台、消耗品B 80個

Point

機械装置A → 検収基準

売上計上のタイミングに注意する。

3月1日

機械装置A 1台 得意先の検収完了→売上

→消耗品B 20個分と合わせて代金の請求→売掛金の認識（北海商事株式会社）

（ 売 掛 金 ）	1,200,000	（ 売 上 ）	1,080,000
		（ 契 約 資 産 ）	120,000

売掛金：¥1,080,000+¥120,000=¥1,200,000

在庫状況

機械装置A 1台、消耗品B 80個

Point

得意先より検収完了の連絡を受けたので、売上を計上する。

引渡し済の消耗品B分と合わせて代金の請求（売掛金の認識）をするため、契約資産勘定を取り崩す。

3月15日

機械装置A 8台 得意先の検収完了→売上（南山商事株式会社）

（ 契 約 負 債 ）	864,000	（ 売 上 ）	8,640,000
（ 売 掛 金 ）	7,776,000		

売 上：¥1,080,000×8台=¥8,640,000

契約負債：¥864,000（11/1 入金済）

売 掛 金：¥8,640,000-¥864,000=¥7,776,000

在庫状況

機械装置A 1台、消耗品B 80個

Point

得意先より検収完了の連絡を受けたので、売上を計上する。

3月31日（決算）

外貨建て買掛金の評価替え（国外の仕入先）

（買掛金）	129,600	（為替差損益）	129,600
-------	---------	---------	---------

買掛金：43,200ドル（外貨建て買掛金）

43,200ドル×@¥138＝¥5,961,600（円建て 2/1 為替相場）

43,200ドル×@¥135＝¥5,832,000（円建て 決算日 為替相場）

¥5,961,600－¥5,832,000＝¥129,600（為替差益）

Point

外貨建て買掛金72,000ドルを決算日の為替相場で評価替えする。

買掛金の評価額が減少するので、為替差益となる。

次期繰越

売掛金の次期繰越額（貸借差額より。）

¥8,976,000

繰越商品の次期繰越額（仕入勘定より判明。）

¥1,047,360（機械装置A 1台、消耗品B 80個の取得原価）

売上勘定と仕入勘定は、勘定残高を損益勘定に振り替えて勘定口座を締め切る。

第3問 (20点)

損 益 計 算 書			
自X4年4月1日 至X5年3月31日			
			(単位：円)
③ I	売上高	(★ 9,720,000)	
II	売上原価		
⑤ 1	商品期首棚卸高	(1,080,000)	
⑥ 2	当期商品仕入高	(6,600,000)	
	合 計	(7,680,000)	
⑦ 3	商品期末棚卸高	(1,290,000)	
	差 引	(6,390,000)	
⑧ 4	棚卸減耗損	(★ 30,000)	(6,420,000)
⑭	(売上総利益)		(3,300,000)
III	販売費及び一般管理費		
1	給 料	1,200,000	
2	水道光熱費	160,560	
⑨ 3	減価償却費	(★ 217,440)	
④ 4	貸倒引当金繰入	(★ 28,800)	
⑩ 5	特許権償却	(★ 37,200)	(1,644,000)
⑮	(営業利益)		(1,656,000)
IV	営業外収益		
⑫ 1	有価証券利息	(★ 19,200)	
⑪ 2	(有価証券評価益)	(30,000)	(49,200)
V	営業外費用		
⑬ 1	支払利息	(★ 21,600)	
① 2	(電子記録債権売却損)	(★ 3,000)	(24,600)
⑯	(経常利益)		(1,680,600)
VI	特別利益		
1	国庫補助金受贈益		240,000
VII	特別損失		
② 1	(固定資産圧縮損)	★	(240,000)
⑰	税引前当期純利益		(1,680,600)
	法人税、住民税及び事業税		504,000
⑱	(当期純利益)	★	(1,176,600)

* 上記の○番号は、解説の番号と対応しています。

★ 1 つにつき 2 点
合計20点

Step 1 未処理事項の処理

1. 電子記録債権の割引

(普 通 預 金)	94,200	(電 子 記 録 債 権)	96,000
(電子記録債権売却損)	1,800		

普通預金： $\yen 96,000 - \yen 1,800 = \yen 94,200$

<決算整理前残高試算表の推定箇所>

電子記録債権売却損の決算整理前残高は、満期保有目的債券の決算整理前残高を求めてから、残高試算表の貸借差額により算定する。

(Step 2) 決算整理事項の処理 5. 有価証券の評価 参照)

満期保有目的債券 (推定箇所)： $\yen 1,178,400$

決算整理前残高試算表の貸借差額より、

電子記録債権売却損： $\yen 22,800,000 + \yen 22,798,800 = \yen 1,200$

貸方合計 借方合計 決算整理前残高

☑ 普 通 預 金： $\yen 810,000 + \yen 94,200 = \yen 904,200$

☑ 電 子 記 録 債 権： $\yen 1,056,000 - \yen 96,000 = \yen 960,000$

☑ (電子記録債権売却損)： $\yen 1,200 + \yen 1,800 = \yen 3,000 \dots \textcircled{1}$

2. 圧縮記帳の処理

国庫補助金受取時：処理済

(現 金 な ど)	240,000	(国庫補助金受贈益)	240,000
-------------	---------	--------------	---------

備品取得時：処理済

(備 品)	420,000	(現 金 な ど)	420,000
---------	---------	-------------	---------

圧縮記帳

(固定資産圧縮損)	240,000	(備 品)	240,000
-------------	---------	---------	---------

☑ (固定資産圧縮損)： $\yen 240,000 \dots \textcircled{2}$

☑ 備 品： $\yen 900,000 - \yen 240,000 = \yen 660,000$

3. 掛け売上の取消

(売 上)	360,000	(売 掛 金)	360,000
---------	---------	-----------	---------

☑ 売 上： $\yen 10,080,000 - \yen 360,000 = \yen 9,720,000 \dots \textcircled{3}$

☑ 売掛金： $\yen 1,560,000 - \yen 360,000 = \yen 1,200,000$

Point

電子債権記録機関において、取引銀行への電子記録債権の譲渡記録を行い、債権を現金化(電子記録債権を割引き)したときに、金融機関に支払う割引料は電子記録債権売却損勘定で処理する。

電子記録債権の減少は、貸倒引当金の設定額に影響する。

Point

決算整理前残高試算表に国庫補助金受贈益勘定の残高が $\yen 240,000$ あるので、国庫補助金を受け取ったときの処理は済んでいる。

圧縮記帳(直接控除方式)を行った場合、圧縮記帳後の取得原価をもとに減価償却を行う。

Point

検収基準では、得意先による商品の検収をもって収益を認識するため、未検収の分について、計上済の売上を取り消す。

収益が認識されないと発送した商品は売上原価とはならないので、期末在庫に含める。

売掛金の減少は、貸倒引当金の設定額に影響する。

Step 2 決算整理事項の処理

1. 貸倒引当金の設定

(貸倒引当金繰入)	28,800	(貸 倒 引 当 金)	28,800
-------------	--------	---------------	--------

貸倒引当金

設定額

電子記録債権：(¥1,056,000－¥96,000) × 2% = ¥19,200

売 掛 金：(¥1,560,000－¥360,000) × 2% = ¥24,000

¥43,200 (設定額)

繰入額

¥43,200－¥14,400 = ¥28,800 (繰入額)

☑貸倒引当金：¥43,200

☑貸倒引当金繰入：¥28,800 … ④

2. 売上原価の計算および商品の評価（売上原価を仕入勘定で算定していると仮定）

(仕 入)	1,080,000	(繰 越 商 品)	1,080,000
---------	-----------	-------------	-----------

(繰 越 商 品)	1,290,000	(仕 入)	1,290,000
-------------	-----------	---------	-----------

(棚 卸 減 耗 損)	30,000	(繰 越 商 品)	30,000
---------------	--------	-------------	--------

(仕 入)	30,000	(棚 卸 減 耗 損)	30,000
---------	--------	---------------	--------

帳簿棚卸高：¥1,050,000＋¥240,000（未売上商品の原価）＝¥1,290,000

実地棚卸高：¥1,020,000＋¥240,000（未売上商品の原価）＝¥1,260,000

棚卸減耗損：¥1,290,000－¥1,260,000＝¥30,000

☑商品期首棚卸高：¥1,080,000 … ⑤

☑当期商品仕入高：¥6,600,000 … ⑥

☑商品期末棚卸高：¥1,290,000 … ⑦

☑棚 卸 減 耗 損：¥30,000 … ⑧

☑商 品：¥1,080,000－¥1,080,000＋¥1,290,000－¥30,000＝¥1,260,000

Point

未処理事項の処理により、電子記録債権と売掛金の期末残高が変動しているため、貸倒引当金の設定額に注意。

Point

未処理事項3. で未売上となった分の商品原価を、期末在庫に含める。

商品期末棚卸高は、帳簿棚卸高を記入する。

棚卸減耗損は、売上原価の増加要因となる。

売上原価

＝商品期首棚卸高
＋当期商品仕入高
－商品期末棚卸高
＋棚卸減耗損

3. 減価償却費の計上

建物

(減 価 償 却 費)	144,000	(建物減価償却累計額)	144,000
---------------	---------	---------------	---------

減価償却費：¥4,320,000 ÷ 30年 = ¥144,000

備品

(減 価 償 却 費)	73,440	(備品減価償却累計額)	73,440
---------------	--------	---------------	--------

減価償却費：

既 存 分：¥660,000 - (¥420,000 - ¥240,000) = ¥480,000 (取得原価)

期中取得分の圧縮記帳後の金額

(¥480,000 - ¥172,800) × 0.2 = ¥61,440 … ①

取得原価 減価償却累計額

¥480,000 × 0.06552 = ¥31,449.6 (保証額) … ②

取得原価 保証率

① > ② より、¥61,440

期中取得分：(¥420,000 - ¥240,000) × 0.2 × $\frac{4\text{か月}}{12\text{か月}}$ = ¥12,000

(当期取得のため保証額の検証は省略)

合 計：¥61,440 + ¥12,000 = ¥73,440

☑減価償却累計額 (建物)：¥1,728,000 + ¥144,000 = ¥1,872,000

☑減価償却累計額 (備品)：¥172,800 + ¥73,440 = ¥246,240

☑減 価 償 却 費：¥144,000 + ¥73,440 = ¥217,440 … ⑨

4. 特許権の償却

(特 許 権 償 却)	37,200	(特 許 権)	37,200
---------------	--------	-----------	--------

特許権償却：¥297,600 ÷ 8年 = ¥37,200

☑特 許 権：¥297,600 - ¥37,200 = ¥260,400

☑特許権償却：¥37,200 … ⑩

Point

備品の決算整理後残高：
¥660,000

→既 存 分：¥480,000

期中取得分：¥180,000

(圧縮記帳後の金額)

備品の償却率

$\frac{1}{10\text{年}} \times 200\% = 0.2$

保証額を上回っているの
で、改定償却率は用いな
い。

Point

X2年4月1日取得のため
当期首（前期末）までに
2年分償却済。

期首残高を、当期を入れて
8年で償却する。

5. 有価証券の評価

(1) 売買目的有価証券の評価替え

(売買目的有価証券)	30,000	(有価証券評価益)	30,000
--------------	--------	-------------	--------

有価証券評価益： $\frac{\text{期末時価}}{\text{帳簿価額}} = \frac{¥330,000}{¥300,000} = ¥30,000$ (評価益)

(2) 満期保有目的債券の償却原価法による評価替え

(満期保有目的債券)	7,200	(有価証券利息)	7,200
--------------	-------	------------	-------

取得価額： $¥1,200,000 \times \frac{¥97}{¥100} = ¥1,164,000$

有価証券利息： $(\frac{\text{額面金額}}{\text{取得価額}} - 1) \times \text{取得価額} \times \text{年数} = \frac{¥1,200,000}{¥1,164,000} - 1 \times ¥1,164,000 \times 5 = ¥7,200$ (償却額/年)

<決算整理前残高試算表の推定箇所>

満期保有目的債券： $\frac{\text{取得価額}}{\text{2年分の償却額}} = \frac{¥1,164,000}{¥7,200 \times 2} = ¥1,178,400$

☑有価証券(売買目的有価証券)：¥300,000 + ¥30,000 = ¥330,000

☑(有価証券評価益)：¥30,000 ... ⑪

☑投資有価証券(満期保有目的債券)：¥1,178,400 + ¥7,200 = ¥1,185,600
決算整理前残高

☑有価証券利息：¥12,000 + ¥7,200 = ¥19,200 ... ⑫

6. 利息の未払計上

(支払利息)	18,000	(未払利息)	18,000
----------	--------	----------	--------

未払利息： $¥1,800,000 \times 1.2\% \times \frac{10\text{か月}}{12\text{か月}} = ¥18,000$

☑支払利息：¥3,600 + ¥18,000 = ¥21,600 ... ⑬

☑未払利息：¥18,000

7. 法人税、住民税及び事業税の計上 (本問では不問)

(法人税、住民税及び事業税)	504,000	(仮払法人税等)	240,000
		(未払法人税等)	264,000

未払法人税等：¥504,000 - ¥240,000 = ¥264,000

☑未払法人税等：¥264,000

8. 各段階の利益の計算

☑(売上総利益)：¥3,300,000 ... ⑭

☑(営業利益)：¥1,656,000 ... ⑮

☑(経常利益)：¥1,680,600 ... ⑯

☑税引前当期純利益：¥1,680,600 ... ⑰

☑(当期純利益)：¥1,176,600 ... ⑱

☑繰越利益剰余金： $\frac{\text{決算整理前残高}}{\text{当期純利益}} = \frac{¥1,650,000}{¥1,176,600} = ¥2,826,600$

Point

満期保有目的債券

額面金額と取得価額との差額を、償却原価法により5年間(X2年4月1日～X7年3月31日)で償却する。

決算整理前残高(推定箇所)は、前期末までに2年分償却した後の金額となる。

Point

X4年6月1日からX5年3月31日までの10か月分の利息を未払計上する。

Point

法人税等の確定額(本問では答案用紙で所与)から中間納付額を差し引いた金額を、未払法人税等として計上する。

Point

報告式の損益計算書における、各階層の利益の名称は覚えておくこと。

各階層の利益の金額は、記入した損益計算書の中で計算する。

第4問 (28点)

(1) * 勘定科目は記号での解答となります。参考として、勘定科目も記入しています。

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕掛品 (工)	1,440,000	材料 (ア)	1,350,000
数量差異 (イ)	60,000	価格差異 (ウ)	150,000
()		()	

実際@540円 *2

標準@600円

価格差異 150,000円	
標準消費額 1,440,000円	数量差異 △60,000円

標準 2,400kg *1

実際 2,500kg

*1 標準消費量：3kg/個×800個=2,400kg

*2 実際単価：1,350,000円÷2,500kg=@540円

標準消費額：@600円×2,400kg=1,440,000円

価格差異：(@600円-@540円)×2,500kg=150,000円 (貸方差異)

数量差異：@600円×(2,400kg-2,500kg)=△60,000円 (借方差異)

Point

シングル・プランによるため、仕掛品勘定へは標準原価で振り替える。

価格差異

= (標準単価 - 実際単価) × 実際消費量

数量差異

= 標準単価 × (標準消費量 - 実際消費量)

借方科目	金額	貸方科目	金額
製造間接費 (力)	1,554,000	賃金・給料 (ア)	1,554,000
()		()	
()		()	

間接工賃金

当月賃金支払高 1,530,000円	前月賃金未払高 288,000円
当月賃金未払高 312,000円	間接工賃金消費額 1,554,000円

Point

間接工賃金の消費額は、製造間接費勘定に振り替える。

借方科目	金額	貸方科目	金額
製品 (オ)	83,400	仕掛品 (工)	83,400
()		()	
()		()	

製造指図書番号	#10	#20	#30
月初仕掛品原価	5,400円	12,000円	—
当月製造費用	36,000円	27,000円	42,000円
合計	41,400円	39,000円	42,000円

月末の状況： 完成 未完成 完成

製品：41,400円 + 42,000円 = 83,400円

Point

当月中に完成した#10と#30の製造原価を、仕掛品勘定から製品勘定へ振り替える。

仕訳1組につき4点
合計12点

(2)

製造原価報告書				(単位：円)
I	直接材料費			
	期首棚卸高	(72,000)		
	当期仕入高	(4,995,000)		
	合 計	(5,067,000)		
	期末棚卸高	(90,000)	(★ 4,977,000)	
II	直接労務費		(★ 2,301,000)	
III	製造間接費			
	間接材料費	(933,000)	実発生額	
	間接労務費	(495,000)		
	間接経費	(★ 3,234,000)		
	合 計	(★ 4,662,000)		
	製造間接費配賦差異	(60,000)	(★ 4,602,000)	予定配賦額
	当期総製造費用		(11,880,000)	
	期首仕掛品棚卸高		120,000	
	合 計		(12,000,000)	
	期末仕掛品棚卸高		180,000	
	当期製品製造原価		(11,820,000)	

損益計算書				(単位：円)
I	売上高			13,560,000
II	売上原価			
	期首製品棚卸高	780,000		
	当期製品製造原価	(★ 11,820,000)		
	合 計	(12,600,000)		
	期末製品棚卸高	900,000		
	原価差異	(★ 60,000)	(11,760,000)	
	売上総利益		(★ 1,800,000)	

★ 1 つにつき 2 点
合計16点

解説

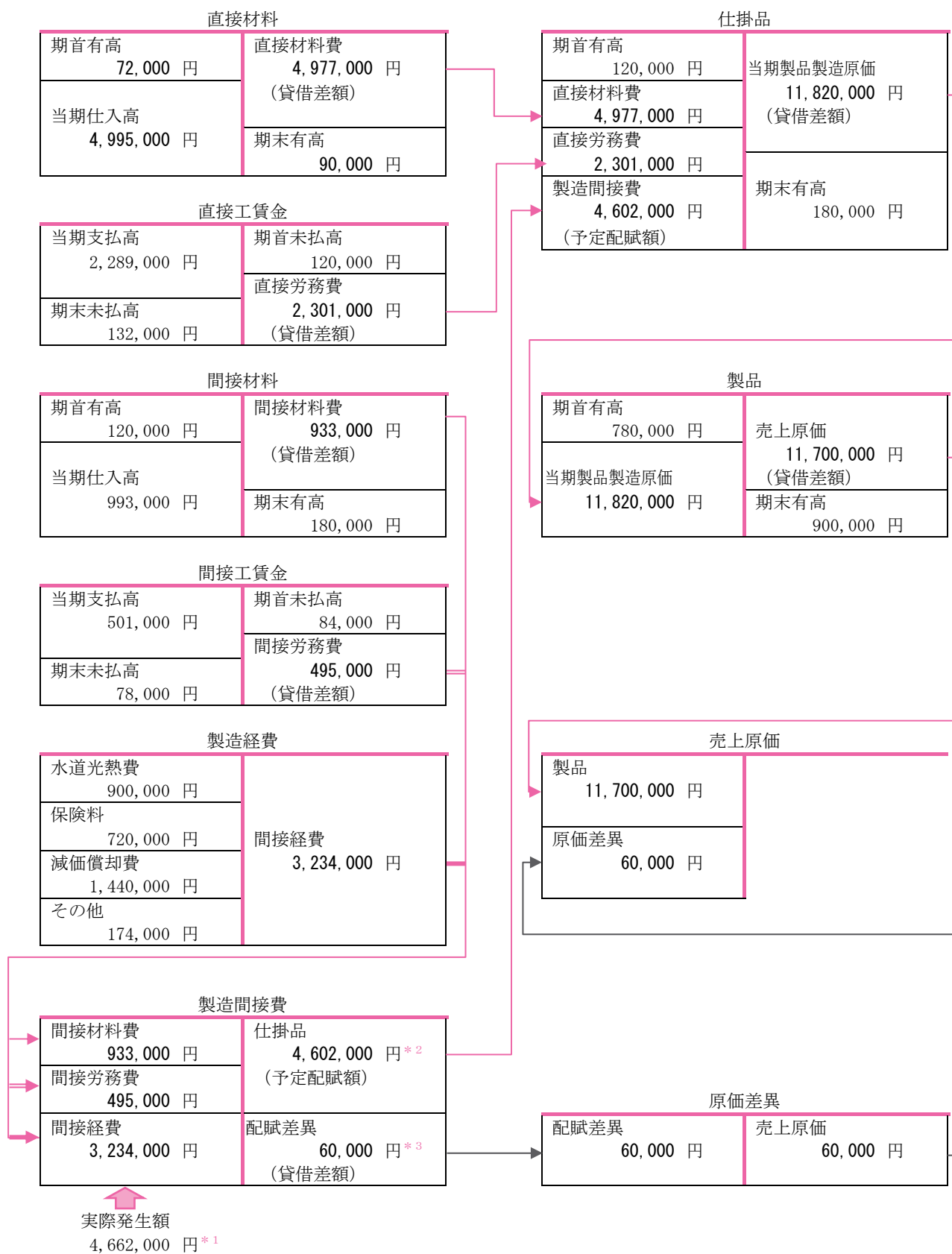
Step 1 [資料]の原価データの整理

費目ごとに直接費と間接費を把握して、答案用紙の製造原価報告書と損益計算書に記入していく。製造原価報告書（製造原価明細書ともいう）とは、工業簿記における損益計算書の当期製品製造原価について、その内訳を明らかにするために作成するものである。

製造原価報告書の製造間接費は、実際発生額から配賦差異を加減して予定配賦額となるように記入する。本問の場合は、製造原価報告書では、製造間接費の実際発生額を予定配賦額に調整するため、不利差異を減算しているが、一方で損益計算書では、配賦差異（原価差異）の不利差異は、売上原価に加算されることになる。

費目ごとに、消費した直接費と間接費を求めるためのT勘定と勘定連絡をまとめると、次ページの図のようになる。

Step 2 勘定連絡図



* 1 933,000円 (間接材料費) + 495,000円 (間接労務費) + 3,234,000円 (間接経費) = 4,662,000円

* 2 2,301,000円 (直接労務費) × 200% = 4,602,000円

* 3 4,602,000円 (予定配賦額) - 4,662,000円 (実際発生額) = △60,000円 (不利差異)

第5問 (12点)

問1	売上総利益	★ 507,600 円
	営業利益	☆ 261,600 円
問2	貢献利益	★ 540,000 円
	営業利益	☆ 240,000 円

問3 イ ★

★ 1 つにつき 2 点

☆ 1 つにつき 3 点

合計12点

解説

Step 1 生産・販売状況の把握

仕掛品		製品	
期首 0 個	完成	期首 0 個	販売
当期投入	1,200 個	完成	1,080 個
1,200 個	期末 0 個	1,200 個	期末 120 個

当期販売数量：1,080,000円 ÷ @1,000円 = 1,080個

製品 P 1 個当たり固定加工費：216,000円 ÷ 1,200個 = @180円

Point

期首・期末の仕掛品は存在しないので、当期の固定加工費は、当期に完成した製品の原価にすべて含まれている。

1 個当たり固定加工費は期間総額を実際生産量にもとづいて実際配賦している。

Step 2 全部原価計算による売上総利益と営業利益の算定

売上高：1,080,000円（所与）

売上原価：572,400円（＝ $\frac{\text{単位全部製造原価}}{\text{販売数量}} \times 1,080\text{個}$ ）

製品1個あたり全部製造原価： $\frac{\text{直接材料費}}{\text{製品1個あたり}} + \frac{\text{変動加工費}}{\text{製品1個あたり}} + \frac{\text{固定加工費}}{\text{製品1個あたり}} = @530\text{円}$

売上総利益：507,600円（＝1,080,000円－572,400円）

販売費および一般管理費：246,000円

変動販売費：162,000円（＝@150円×1,080個）

固定販売費および一般管理費：84,000円

合計 246,000円

営業利益：261,600円（＝507,600円－246,000円）

	1個あたり 全部製造原価	製品販売量	売上原価の内訳
直接材料費：	190円	× 1,080個	= 205,200円
変動加工費：	160円	× 1,080個	= 172,800円
固定加工費：	180円	× 1,080個	= 194,400円
	530円		572,400円

製品（固定加工費）		
期首在庫量 0個	当期販売量 1,080個	194,400円 ←
当期生産量 1,200個	期末在庫量 120個	21,600円
固定加工費* 216,000円		

* @180円（1個あたりの固定加工費）×1,200個＝216,000円

期首・期末の仕掛品は存在しないので、当期の固定加工費の全額となる。

全部原価計算では、製品の期末在庫に含まれる固定加工費は貸借対照表に記載され当期の費用とはならないため、この分直接原価計算の損益計算書よりも営業利益が大きくなる。

Point

与えられた資料から全部原価計算の損益計算書を作成して売上総利益と営業利益を計算する。

売上高は、全部原価計算でも直接原価計算でも変わらない。

売上原価は販売量をかけて計算する。

期首・期末の仕掛品は存在しないので、固定加工費は、当期に完成した製品の原価にすべて含まれている。

全部原価計算では、製品の期末在庫に含まれる固定加工費は貸借対照表に記載されるため、この分直接原価計算の損益計算書よりも費用の金額が小さくなるので、営業利益が大きくなる。

Step 3 直接原価計算による貢献利益と営業利益の算定

売上高：1,080,000円（所与）

変動費：540,000円（＝ $\frac{\text{単位変動費}}{\text{販売数量}} \times 1,080\text{個}$ ）

製品1個あたり変動費： $\frac{\text{直接材料費}}{\text{製品1個あたり}} + \frac{\text{変動加工費}}{\text{製品1個あたり}} + \frac{\text{変動販売費}}{\text{製品1個あたり}} = @500\text{円}$

貢献利益：540,000円（＝1,080,000円－540,000円）

固定費：300,000円

固定加工費：216,000円

固定販売費および一般管理費：84,000円

合計 300,000円

営業利益：240,000円（＝540,000円－300,000円）

Point

与えられた資料から直接原価計算の損益計算書を作成して貢献利益と営業利益を計算する。

売上高は、全部原価計算でも直接原価計算でも変わらない。

変動費は変動売上原価を意味するので、販売量をかける。

Step 4 全部原価計算と直接原価計算についての記述の検証

ア. 直接原価計算は、原価が操業度に関連しているのでCVP分析に適している。

→ 正

営業量の変化によって、原価や利益がどのように変化するかを分析するCVP分析には、原価を営業量の増減に比例して発生する変動費と、営業量の増減に関係なく一定額が発生する固定費に分解する直接原価計算が適している。

イ. 全部原価計算と直接原価計算の営業利益は毎期一致する。→ 誤

当期中に発生した固定加工費が、直接原価計算においてはすべて費用として計上されることに対して、全部原価計算では、期首・期末の製品または仕掛品の在庫がある場合は、その分の原価に含まれる固定加工費の影響によって、営業利益の金額が、毎期一致するとは限らない。

ウ. 当期の貢献利益率は50%、損益分岐点売上高は600,000円である。→ 正

損益分岐点売上高：300,000円 ÷ 0.5 = 600,000円

貢献利益率：540,000円 ÷ 1,080,000円 = 0.5 (50%) (Step 3 より)

固定費：300,000円 (Step 3 より)

構成比	
(100%) 売上高	600,000
(50%) 変動費	
(50%) 貢献利益	300,000
固定費	300,000
営業利益	0

貢献利益 300,000円	
固定費 300,000円	営業利益 0円

エ. 全部原価計算は、原価が職能別分類に関連しているのでCVP分析に適さない。

→ 正

全部原価計算では、職能別（仕事の種類別：売上製品の製造にかかった売上原価、販売活動にかかった販売費、一般管理活動にかかった一般管理費）に費用を分類した損益計算書を作成するが、この方法では変動費と固定費を区別しないため、CVP分析には適さない。

Point

貢献利益率

= 貢献利益 ÷ 売上高

固定費

= 固定加工費 + 固定販売費及び一般管理費

貢献利益

= 固定費 + 営業利益

損益分岐点では、営業利益はゼロとなる。

売上高の50%が貢献利益となるので、割り戻すことにより売上高を計算する。